

見えてきた金正恩体制とその安全保障政策の方向

- 地域研究部北東アジア研究室主任研究官 阿久津 博康

NIDSコメンタリー

第24号 2012年1月23日

はじめに：金正日なき金正日体制

金正日後の北朝鮮の体制の本質とその安全保障政策の方向性が見えてきた。結論から言えば、金正恩体制は当面は金正日なき金正日体制とも言うべきものであり、その対外軍事・安全保障政策も既存の路線を継続する方向にある。

北朝鮮は2008年8月に金正日国防委員長が脳卒中で倒れて以降、急速に継承準備を進め、2011年4月の最高人民会議では既に「革命偉業の継承の保証が整った」ことが報告された。2011年5月以降は「強盛大国建設」というスローガンが「強盛国家建設」というスローガンへとトーンダウンしたという観測もあったが、12月19日以降の金正日国防委員長葬儀過程では再び「強盛大国」という用語も使用され、「先軍政治」の継承も表明された。また、12月17日付けの訃告では、金正恩は「主体革命偉業の偉大な継承者であり、わが党と軍隊と人民の卓越した領導者」とされており、国家葬儀委員会名簿でも筆頭に記載された。さらに、2012年元旦の新年恒例共同社説では朝鮮労働党も人民軍も金正恩最高司令官を「決死で擁護」していくことが表明された。今後、金正恩は金正日の継承者として、金正日が敷いた路線を継承する形で統治活動を行うこととなる。

金正恩を支える集団指導体制

しかし、金正日その人が亡くなった以上、金正恩体制は金正日体制そのものではない。金正恩には指導者としての経験も不足している。よって、金日成や金正日が有していた「カリスマ性」や恐怖政治の基盤をまだ確立していない。そうした経験を蓄積するまでの間は、既に指摘されているように、何らかの集団指導体制の中で名目的領導者の地位に甘んじざるを得ないことは想像に難くない。おそらく、党・軍・情報機関の有力者等から成る集団指導体制がとられるであろう。より具体的には、名目的な最終決裁者を金正恩としながらも、全体的統括と政治面では

張成沢（労働党政治局・中央軍事委員会・行政部、国防委員会要職兼任）や金敬姫（金正日妹、張成沢夫人）、軍事面では李英鎬人民軍総参謀長、といった人物を中心とした統治形態がとられると思われる。ただし、「先軍政治」が継承される以上、軍の影響力は相対的に高く維持されるであろう。

金正恩体制の対外安全保障政策

北朝鮮は国内経済については「自力更生」や「軽工業生産力向上」等を強調しているが、北朝鮮に対する経済と国際政治における「後見役」として、やはり中国の存在は大きい。中国は事実上北朝鮮の最大経済支援国であり、外交的擁護者である。金正日は2008年秋以降の継承準備過程で、対中経済関係の強化に努めてきた。金正日は2011年にはロシアとの関係の強化にも再び力を入れ始めたが、ロシアが中国を越えて北朝鮮の経済的生命を左右するほどの影響力を持つ可能性は低い。

他方、北朝鮮にとって最大の脅威である米国との関係については、「核抑止力」を維持しつつ、従来通り「対北朝鮮敵対政策の終焉」を最優先課題として維持しながら、核・ミサイル開発はもとより、通常兵器や生物・化学兵器開発を継続し、特殊作戦能力やサイバー戦能力の向上を継続していく可能性が高い。

対外的軍事行動の可能性

この3年間、現在若干28～29歳と見られている金正恩は軍事的指導者としての「実績」の蓄積を急いできた。主な「実績」を列挙すれば、長距離弾道ミサイル発射（2009年）、2回目の核実験実施（2009年）、天安艦事件（2010年）、延坪島事件（2010年）がある。そして、金正恩は労働党中央軍事委員会副委員長・大将に就任し、金正日葬儀準備過程では人民軍最高司令官に就任したことが明らかにされた。金正日体制の継承という点から考えれば、金正恩体制下の北朝鮮の対外軍事行動も既存の路

線が維持されるであろう。北朝鮮が有している主な軍事行動の選択肢としては、ミサイル発射・核実験、サイバー攻撃、黄海における挑発、韓国大統領選挙に対する工作等が考えられる。

なお、金正日後の核兵器をめぐる権限については、平時については諸説あるが、実戦配備とその後の管理については上記の李英鎬人民軍総参謀長が大きな影響力を有するかもしれない。

結び: 日本の安全保障に対する含意

約 3 年の間父親の指導の下に継承準備を進めてきたとは言え、当面、経験浅い金正恩は父親なしに体制継承を完成しなければならず、これまでの北朝鮮の抱えてきた諸々の課題を考えると、金正恩体制下の北朝鮮の前途は多難であろう。しかし、中国の支援を受けながら体制

崩壊を回避しつつ、北朝鮮は今後も「先軍政治」を基調として「強盛国家(又は大国)」建設に向けて邁進するであろう。その過程で、金正恩は、金日成や金正日が行ったように、粛清と恐怖政治を基盤に独自の統治思想や指導スタイルを作り上げていくかもしれない。そうなれば、現在の「金正日なき金正日体制」としての集団指導体制は、より独裁的なものとなろう。北朝鮮がより大胆な戦略的転換を図る可能性はゼロではないとしても、金正恩体制が軍事的に強硬な姿勢を維持する方向にある以上、日本としては北朝鮮の具体的な軍事行動への警戒を怠ることなく、まずは米韓との安全保障協力の強化に注力していくことが肝要と言えよう。

プロフィール

profile

地域研究部北東アジア研究室

主任研究官

阿久津 博康

専門分野：

朝鮮半島の政治・軍事、北東アジアの安全保障、日米韓安全保障協力、日豪安全保障協力、日米同盟、情報分析論

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6258）

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>